

第4次三重県自殺対策行動計画 進捗状況確認シート(新たな取組に下線を付けています)

別紙1

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実績計画、実績状況 ※R7.11月末時点	部署名	課名
1 対象を明確にした取組						
①子ども・若者 (1)普及啓発・相談窓口の周知						
1	子ども・若者	児童生徒への自殺 予防啓発	<p>【健康推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会及び県立高校に対して、夏休み前に自殺予防啓発ポスターを配布しました。 <p>【生徒指導課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季、冬季、春季の休業前に、県立学校および各市町等教育委員会に対し、自殺予防の取組内容を含めた「休業中における児童生徒の指導について」を発出しました。(計3回) ・その他、文部科学省からの通知を発出しました。(計7回) 	<p>【健康推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期休業明け前後の児童生徒の自殺を予防するため、長期休業前から教育委員会及び県立高校に対して、自殺予防啓発ポスターを配布します。 <p>【生徒指導課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季、冬季、春季の休業前に、県立学校および各市町等教育委員会に対し、自殺予防の取組内容を含めた「休業中における児童生徒の指導について」を発出しています。(計3回) ・この他、文部科学省からの通知を発出しました。(計5回〔11月13日時点〕) ・<u>子どもの自殺予防に取り組むため、三重県立こころの医療センター監修のもと、子どもが「自他の心の危機に気づく力」と「適切に他者にSOSを出す力」を身につけることや、教職員や保護者が「子どものSOSに適切に対処する方法」を学ぶことを目的とした動画教材を作成し、7月1日に市町等教育委員会および私立を含めた県内の学校に、同教材の活用を促す周知を行いました。</u> 	医療保健部・教育委員会	健康推進課 生徒指導課
2	子ども・若者	若者への自殺予防 啓発	<p>【健康推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者を対象としたSNS相談「こころつながりSNS相談みえ」の周知チラシを県立図書館や商業施設で配布しました。 ・若者に対するこころの健康づくりセミナーや啓発活動を実施するとともに、令和4年度に若者の視点を反映して作成した自殺予防普及啓発動画をYouTube 広告にて配信しました。(セミナー6回開催、啓発活動5回実施) <p>【自殺対策推進センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防週間、自殺予防月間等の機会を通じ、大学・専門学校の学生に啓発物品の配布及びポスターの掲示を依頼し、相談窓口の周知・啓発を実施した。 	<p>【健康推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年9月10日～9月16日の自殺予防週間に合わせて、商業施設等において自殺予防啓発グッズを配布するなど啓発活動を行い、若者に対する啓発を行いました。 ・不登校・生きづらさ等をテーマとした若者に対するこころの健康づくりセミナーを四日市市(10月4日)及び津市(10月5日)で開催しました。 ・今後も引き続き、若者を支援する関係機関・民間団体と連携し、大学生等の若者に向けたきめ細かな啓発を行います。 <p>【自殺対策推進センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防週間、自殺予防月間等の機会を通じ、大学・専門学校の学生に啓発物品の配布及びポスターの掲示を依頼し、相談窓口の周知・啓発を実施する。 ・長期休み明けに若者の自殺者数が増加することをふまえ、県立図書館での啓発を9月の自殺予防週間から前倒しして8月に実施する。 	医療保健部・自殺対策推進センター	健康推進課

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
3	子ども・若者	ICTを活用した相談窓口の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年8月から令和7年3月末まで、インターネット上で希死念慮を伺わせるキーワードを検索した人に対し、広告を表示する検索連動型広告事業を実施しました。ランディングページは三重県自殺対策推進センターホームページとし、県内の相談窓口を広く周知しました。 ・9月の自殺予防週間や3月の自殺対策強化月間に合わせて、自殺予防普及啓発動画（令和4年度作成）をYouTube 広告にて配信しました。 	支援を必要としている人が簡単に適切な支援策に係る情報を得ることができるよう、ICTを活用した相談窓口の周知を行います。今年度は、 <u>LINE広告を活用した相談窓口の周知</u> を行います。	医療保健部	健康推進課
①子ども・若者（2）SOSの出し方に関する教育の推進						
4	子ども・若者	自己肯定感を高める教育	<ul style="list-style-type: none"> ・県内2小学校、13中学校、2県立高校においてレジリエンス教育プログラムに取り組みました。 ・継続的にレジリエンス教育に取り組むことができるよう、発展的、応用的なレジリエンス教育プログラムの作成に取り組みました。 ・取組前のアンケートにおいて、レジリエンス尺度と自己肯定感尺度の自己評価が低かった児童生徒が、取組後のアンケートでは、両項目とも肯定的な回答が上昇するなどの効果がみられました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内15小学校、13中学校、4県立高校においてレジリエンス教育プログラムに取り組んでいます。 ・第1回研修会では、実践校の教職員に加え、レジリエンス教育に興味関心のある教職員が42名参加し、レジリエンス教育の概要やプログラムについて学びました。 ・第2回研修会では、実践校の実組を紹介するとともに、実践校の教職員で生徒の様子や取組の工夫などについて交流を行いました。（参加者35名） ・研修推進課連携講座として、レジリエンス教育に興味関心のある県内公立学校の教職員を対象に実施しました。（参加者117名） ・県立高校の教職員を対象にレジリエンス教育に係る研修会を実施しました。 ・発展的、応用的なレジリエンス教育プログラムの作成に引き続き取り組みます。 	教育委員会	生徒指導課
5	子ども・若者	スクールカウンセラー等活用事業	スクールカウンセラーを173名任用し、県内すべての公立小中学校（義務教育学校含む）、県立学校、教育支援センターに配置しました。 相談者数 47,697人（小学校22,255人、中学校16,458人、高校6,577人、特別支援学校716人、教育支援センター1,691人）	スクールカウンセラーを178名任用し、県内すべての公立小中学校、県立学校、夜間中学、教育支援センターに配置しています。 相談者数（10月末実績）27,936人 （小学校13,403人、中学校8,906人、高校4,126人、特別支援学校395人、教育支援センター917人、夜間中学189人）	教育委員会	生徒指導課
6	子ども・若者	子どものメンタルヘルス検討委員会	県内の教職員を対象として「子どものメンタルヘルスに関わる講演会」（講師：精神科医、小児科医）を12月17日に開催し、見識を深める機会を設けました。	昨年度と同様に、県内の教職員を対象として「子どものメンタルヘルスに関わる講演会」を12月19日に開催します。 <u>今年度は、感覚過敏に関する造詣が深い専門家を招聘し、多様な子どもとのかかわり方について見識を深めます。</u>	教育委員会	保健体育課
①子ども・若者（3）いじめを苦にした子どもの自殺の予防等						

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
7	子ども・若者	いじめに係る相談事業	<p>○子ども、保護者等を対象にいじめ電話相談を実施し、必要に応じ関係機関と連携して対応しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談時間：毎日24時間（365日） ・いじめ電話相談件数 243件（令和6年度） <p>○いじめをはじめとする様々な悩みを抱える子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、多言語でも相談できるSNSを活用した「子どもSNS相談みえ」を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談時間：平日17時から22時（4月、9月、10月、11月、1月、3月は土日祝日も実施） ・「子どもSNS相談みえ」いじめ相談件数 33件（令和6年度） 	<p>○いじめ問題に対する早期発見・早期対応が全国的に求められている中、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、引き続き「いじめ」に関する電話相談を毎日24時間実施します。相談が寄せられた場合は、関係機関と速やかに情報共有し、迅速な対応につなげます。</p> <p>○「子どもSNS相談みえ」にも、いじめをはじめとする多くの相談が寄せられており、中学生や高校生にとって、相談しやすい窓口となっています。令和7年度も学期始め等、子どもたちの不安が高まると考えられる時期（4月、9月、10月、11月、1月、3月）に、平日だけでなく土日祝日も17時から22時まで相談を受け付け、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう支援します。</p>	教育委員会	研修企画・支援課
8	子ども・若者	こどもほっとダイヤルの開設	<p>三重県子ども条例に基づき、子ども自らが電話で相談できる窓口を運用し、子どもとともに悩みや気持ちを整理して、寄り添いながら子ども自身が問題を解決できるよう支えました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談時間 年末年始（12月29日から1月3日）を除く 毎日13：00～21：00 ・相談件数 318件（令和6年度） <p>関係機関との連携のため、関係機関連絡会議を行い、情報共有を行いました。</p>	<p>引き続き、「こどもほっとダイヤル」を運用し、悩みや不安を抱えた子どもの声を受け止め、子どもとともに状況や気持ちを整理しながら、子どもが自らの力で解決していけるよう支えます。<u>令和7年8月から、子どもがより相談しやすくなるよう電話相談に加え、SNS（LINE）相談を開始しました。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談件数 115件（9月末） ・LINE相談件数 81件（10月末） <p>虐待やいじめなど、子ども自身の力だけでは解決できないような問題について相談を受けた場合は、児童相談所や教育委員会等の関係機関と連携し、対応していきます。</p>	子ども・福祉部	少子化対策課

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実績計画、実績状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
9	子ども・若者	児童虐待対応力の強化研修	<p>児童相談所職員の法的対応力の強化のため、新たに2名の弁護士を配置し、児童相談所の法的対応強化を行うとともに、法的対応を的確に行うための研修を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉司任用前講習（7日） ・児童福祉司任用後研修（4日） ・警察・児童相談所合同実務研修（2日）など <p>「児童相談体制（構築）等強化確認票」をツールとして、全市町と児童相談支援課、管轄の児童相談所が連携し、市町の児童相談体制強化に向けた取組につながる助言や指導等の支援を実施しました。</p> <p>また、令和4月6月に成立した改正児童福祉法により、令和6年度から市町において設置努力義務となったこども家庭センターの開設及び運営強化に向けた支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期協議実施市町：14市町 ・こども家庭センター設置市町：15市町 ・要保護児童対策地域協議会調整担当者研修会（7日） ・要保護児童対策地域協議会運営力向上研修会（1回） ・情報交換会（1回） ・サポートプラン研修（1回） ・児童相談スキルアップ研修会（1回） ・「こども家庭センター」統括支援員実務研修会（1回） <p>ケースマネジメント等に助言・指導を要する市町に対してスーパーバイザーや、要保護児童対策地域協議会の運営を支援するためのアドバイザーを派遣し、対応力の向上を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町スーパーバイザー：3市町、9回派遣 ・市町アドバイザー：11市町、13回派遣 <p>児童虐待通告、子育て相談等に即時対応し、虐待の予防、早期発見及び早期対応を強化するため、より相談しやすいよう、SNSによる相談を行い、児童虐待の未然防止や早期発見に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：266件 	<p>児童相談所職員の法的対応力の強化のため、2名の弁護士を配置し、児童相談所の法的対応強化を行うとともに、法的対応を的確に行うための研修を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉司任用前講習（7日） ・児童福祉司任用後研修（4日） ・警察・児童相談所合同実務研修（1日） <p>「児童相談体制（構築）等強化確認票」をツールとして、全市町と児童相談支援課、管轄の児童相談所が連携し、市町の児童相談体制強化に向けた取組につながる助言や指導を有識者とともに実施します。</p> <p>また、令和4月6日に成立した改正児童福祉法により、市町において設置が努力義務となったこども家庭センターの開設及び運営強化に向けた支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期協議実施市町：12市町 ・こども家庭センター設置市町：24市町 ・要保護児童対策地域協議会調整担当者研修会（7日） ・情報交換会（1回） ・児童相談スキルアップ研修会（1回） ・市町「こども家庭センター」等組織運営力向上研修会（1回） <p>ケースマネジメント等に助言・指導を要する市町に対してスーパーバイザーや、要保護児童対策地域協議会の運営を支援するためのアドバイザーを派遣し、対応力の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町スーパーバイザー：4市町、6回派遣 ・市町アドバイザー：6市町、8回派遣 <p>児童虐待通告、子育て相談等に即時対応し、虐待の予防、早期発見及び早期対応を強化するため、より相談しやすいよう、SNSによる相談を行い、児童虐待の未然防止や早期発見に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：302件（令和7年11月末時点） 	子ども・福祉部	児童相談支援課
①子ども・若者（4）児童・生徒への支援の充実						
10	子ども・若者	スクールカウンセラー等活用事業【再掲】	【再掲】	【再掲】	教育委員会	生徒指導課

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
11	子ども・ 若者	子どもの心サポート 事業	<p>○子どもたちの心の問題における要因・背景はより多様化・複雑化していることから、総合教育センターに、臨床心理相談専門員を7人配置し、学校だけでは解決が難しいケースを中心に、専門的な教育相談を実施し、子どもや保護者、関係教職員を支援しました。</p> <p>（相談時間：年末年始祝日を除く月水金9時～21時、火木9時～17時）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談件数 3,478件 （令和6年度） ・面接相談件数 4,431件 （令和6年度） <p>○学校などで教育相談に関わっている教職員へのコンサルテーションを実施したりするなど、心理臨床の視点から支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポート事業件数 22件 （令和6年度） 	<p>○子どもたちの心の問題における要因・背景はより多様化・複雑化していることから、子どもたちの心の問題解決に向けて、今後も専門的な教育相談を着実に実施します。</p> <p>○校内研修、教育支援センター主催の研修など、教育相談に関わる様々な研修会や事例検討会の講師をつとめたり、各学校で教育相談を行っている担任や養護教諭、教育相談担当教員等へのコンサルテーションを実施したりするなど、教職員を心理臨床の視点から支援します。</p>	教育委員会	研修企画・ 支援課
12	子ども・ 若者	インターネットの適 正利用に係る実組 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上での人権侵害や誹謗中傷、不法行為、個人情報の流布等から児童生徒を守るためにネットパトロールを実施しました。（検知件数：1136件） 	<p>インターネット上での人権侵害や誹謗中傷、不法行為、個人情報の流布等から児童生徒を守るためにネットパトロールを実施します。</p> <p>（検知件数：362件〔9月末時点〕）</p>	教育委員会	生徒指導課
13	子ども・ 若者	いじめ防止の主体 的な活動推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の小中学校および高等学校、特別支援学校に対して、「いじめ防止」をテーマとした動画を作成する学校を募集し、コンテストを実施しました。（20作品応募） ・「STOP！いじめ」ポータルサイトを運用し、いじめに悩む子どもたちへの応援メッセージや、相談窓口等を紹介することで、いじめに悩む児童生徒に寄り添った支援を行いました。また、学校およびいじめ防止応援サポーターの主体的ないじめ防止の実組やいじめ防止のリレー動画を掲載し、社会全体にいじめ防止の啓発を行いました。（R6年度アクセス数：106,408件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「いじめ防止」及び「情報モラルの向上」をテーマとした動画を作成する学校を募集し、コンテストを実施します。 ・「STOP！いじめ」ポータルサイトを活用し、いじめに関する相談窓口の紹介等に加え、いじめ防止リレー動画や、いじめ防止強化月間の実組の紹介を行い、県民総がかりでのいじめ防止の気運を高める実組を行います。 <p>（R7年度アクセス数：27,288件〔11月14日時点〕）</p>	教育委員会	生徒指導課

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実績計画、実績状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
14	子ども・若者	人権教育の充実	<p>令和6年3月に改定した「三重県人権教育基本方針」の取組の指針となる「人権教育ガイドライン」を令和7年3月に発行しました。</p> <p>「三重県人権教育基本方針」に基づき、それぞれの学校において人権教育が家庭・地域と一体となった推進体制のもとで総合的に進められるよう、管理職や人権教育推進委員会等代表者を対象に、研修を実施しました。</p> <p>《研修会への参加教職員のべ人数（管理職、代表者等）：1,515人》</p> <p>研究校を指定し、人権教育の実践研究に取り組み、その具体的な事例を広く発信し、県内全域での人権教育を推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省人権教育研究事業：小学校1校、中学校1校、推進地域1中学校区 ・人権感覚あふれる学校づくり事業：県立学校6校 ・人権教育アライメント事業（連携推進事業）：1中学校区、県立学校1校 ・「人権が尊重される三重」をつくるこどもサミット事業：9校（小学校、中学校、県立学校、市町教育委員会が運営する人権サークル） 	<p>令和7年3月に発行した「人権教育ガイドライン」を各校に配付し、さまざまな研修会等で活用方法等に関する研修を行うなど、周知を図ります。</p> <p>それぞれの学校において人権教育が家庭・地域と一体となった推進体制のもとで総合的に進められるよう、管理職や人権教育推進委員会等代表者を対象に、研修を実施します。</p> <p>《研修会への参加教職員のべ人数（管理職、代表者等）：1,450人 ※11月末時点》</p> <p>研究校を指定し、人権教育の実践研究に取り組み、その具体的な事例を広く発信し、県内全域での人権教育を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省人権教育研究事業：小学校1校、中学校1校 ・人権感覚あふれる学校づくり事業：県立学校7校 ・人権教育アライメント事業（連携推進事業）：中学校区1、中学校区及び地区人権教育推進協議会（高校、特別支援学校）1 ・「人権が尊重される三重」をつくるこどもサミット事業：10校（小学校4校、中学校3校、高校2校、特別支援学校1校） 	教育委員会	人権教育課
15	子ども・若者	性的指向・性自認に係る人権課題を解決するための教育	<p>性的指向・性自認に係る人権課題を解決するための教育を推進するため、人権学習指導資料の活用方法等に関する研修講座や、各校が行う校内研修の支援等を行いました。</p> <p>《研修講座：8月2日実施（参加者26名）》</p> <p>県立学校における性的指向・性自認に係る人権課題に対する学習状況：65.5%</p>	<p>性的指向・性自認に係る人権課題を解決するための教育を推進するため、人権学習指導資料等の活用促進や、各校が行う校内研修の支援等を行います。</p> <p>教科等さまざまな教育活動の中で性的指向・性自認に係る人権課題について学ぶための学習資料を作成し、活用促進を図ります。</p>	教育委員会	人権教育課
16	子ども・若者	中・高校・大学における出前授業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・希望があった学校に対して、児童生徒学生を対象とした自殺予防授業（自己肯定感の向上、援助希求行動促進、対人コミュニケーション能力向上など）を開催しました。実施回数11回（中学校3回、高校7回、特別支援学校1回）対象者数1423名 ・教員等に対して、若年層における自殺の現状、精神疾患に関する啓発等の内容を含む研修会を実施しました。実施回数12回、対象者数753名 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町や学校等と連携し、児童生徒を対象に自殺予防授業を実施します。実施回数4回、859人受講 ※R7.11月末 ・また、教職員や保護者等に対して若年層における自殺や精神疾患に関する啓発を行います。実施回数2回、37人以上受講 ※R7.11月末 	医療保健部	健康推進課
17	子ども・若者	児童生徒の自殺（未遂）の事後対応	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の命に係わる事案が発生した際、スクールカウンセラーの緊急派遣を行い、児童生徒や保護者、教職員に対して、カウンセリングを実施しました。 ・自死リスクの高い児童生徒に関する県立学校からの相談に対し、三重県立こころの医療センター「ユース・メンタルサポートセンターMIE」と連携し、学校への助言やアドバイザーを派遣するなどの支援を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の命に係わる事案が発生した際には、速やかにスクールカウンセラーの派遣を行い、児童生徒や保護者、教職員に対し、心のケアや助言を行います。 ・自死リスクの高い児童生徒に関する県立学校からの相談に対し、三重県立こころの医療センター「ユース・メンタルサポートセンターMIE」と連携し、学校への助言やアドバイザーを派遣するなどの支援を実施します。 	教育委員会	生徒指導課

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
18	子ども・若者	予防のための子どもの死亡検証(CDR)体制整備モデル事業	県内で令和6年1月から12月までの間に把握した18歳未満の死亡事例(44件)のうち、個別検証が必要とされた13件を対象に、関係機関や専門家により死亡に至る経緯などを振り返り、多機関検証を行った。さらに、多機関検証委員会が出された子どもの死亡に対する予防に対する意見等を踏まえ、有識者で構成する政策提言委員会から県に対し政策提言が行われました。	県内で令和7年1月以降に発生した18歳未満の死亡事例について、関係機関から情報収集のうえ、多機関による個別検証を実施しています。 令和7年12月までの間に把握した死亡事例を対象に、年度内に計5回の検証会議を実施し(令和7年11月末までに3回実施)、検証結果をもとに政策提言が行われる見込みです。	子ども・福祉部	子どもの育ち支援課
19	子ども・若者	ヤングケアラーへの支援	ヤングケアラーに気づく体制を構築するため、関係機関等の職員を対象にヤングケアラーの概念や早期発見等について研修会(7回、367人参加)を実施しました。 <u>子ども向けのリーフレットを作成したほか、小学校5・6年生、中学生に配布(約75,000人)し、ヤングケアラー・コーディネーターによる出前講座を実施しました(10回)。</u>	ヤングケアラーに気づく体制を構築するため、関係機関等の職員を対象にヤングケアラーの概念や早期発見等について研修会を実施します。 <u>子ども・若者に対しWebによるアンケート調査(1,500人)を行いました。また、ヤングケアラー・コーディネーターによる出前講座を実施します。</u>	子ども・福祉部	家庭福祉・施設整備課
20	子ども・若者	子どもの居場所づくり	「子どもの居場所」の抱える課題や個々の”ニーズ”と、「子どもの居場所」の活動を支援したいと考える企業や民間団体の”シーズ”について、マッチング・コーディネートを実施しました。 ・ニーズ登録 80件、シーズ登録 41件 マッチング・コーディネート実施 173件 「子どもの居場所」が直面する”人材”に関する課題を解決するため、子どもの居場所づくり応援アドバイザーの派遣、子どもの居場所づくり勉強会の開催、インターンシップを実施しました。 ・アドバイザー派遣 14件 勉強会の実施7回 のべ223人 インターンシップの実施 1件 子ども食堂などの実施に必要な経費の補助と、子ども向け学習支援や子ども向け体験活動の実施に必要な経費に対して、財政的な支援を実施しました。 ・三重県子ども食堂等支援事業補助金 40件 ・三重県子ども朝ごはん食堂等支援事業補助金 7件 ・三重県学習支援・体験活動等支援事業補助金 37件	引き続き、子どもの居場所の抱える課題や個々の”ニーズ”と、子どもの居場所の活動を支援したいと考える企業や民間団体の”シーズ”についてマッチング・コーディネートを実施します。 ・ニーズ登録 77件、シーズ登録 33件 マッチング・コーディネート実施 183件 引き続き、子どもの居場所が直面する”人材”に関する課題を解決するため、子どもの居場所づくり応援アドバイザーの派遣、子どもの居場所インターンシップの実施、子どもの居場所づくり勉強会の開催等に取り組みます。 ・アドバイザー派遣 3件 勉強会の実施4回 のべ66人 引き続き、子ども食堂などの実施に必要な経費や子ども向け学習支援や子ども向け体験活動の実施に必要な経費に対して財政的な支援を実施します。 ・三重県子ども食堂等支援事業補助金 交付決定数49件 ・三重県子ども朝ごはん食堂等支援事業補助金 交付決定数9件 ・三重県学習支援・体験活動等支援事業補助金 交付決定数55件	子ども・福祉部	少子化対策課

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
21	子ども・若者	体験機会の創出	<p>【少子化対策課】 地域の子どもたちの「学び」や「体験機会」を創出するため、地域の民間団体や企業等が複数で連携して、子どもや子育て家庭向けのイベント等を開催するための「三重県子どもの学び・体験イベント等開催支援補助金」を創設し、当補助金を活用したイベントを2回開催しました。 ・令和6年12月8日(日)「つながる☆シワクワワーく2024」 ・令和6年12月22日(日)「みらいのたからばこ2024in三重×特定非営利活動法人shining」</p> <p>大型児童館「県立みえこどもの城」では、子どもが主体となった活動の機会、大人や異世代の子どもと交流する機会、子どもによる意見表明の機会など、さまざまな体験の充実をととして子ども・若者の活躍の場の拡大を図りました。</p> <p>【子どもの育ち支援課】 放課後における児童の安全・安心な居場所づくりを進めるとともに、体験等の機会を提供するため、市町が実施する放課後児童健全育成事業(29市町)や放課後子ども教室の取組(17市町)に要する経費の一部を補助しました。</p>	<p>【少子化対策課】 引き続き、地域の子どもたちの「学び」や「体験機会」を創出するため、地域の民間団体や企業等が複数で連携して、子どもや子育て家庭向けのイベント等を開催するための「三重県子どもの学び・体験イベント等開催支援補助金」の交付を行い、当補助金を活用したイベントを6回開催する予定です。 ・令和7年9月27日(土)「隠BALIBALINABARI fes」 ・令和7年10月18日(土)「Kicca OPENING EVENT」 ・令和7年11月24日(月・祝)「ユメを蹴りだせ！ VENCEDORキッズDAY」 ・令和7年11月30日(日)「みらいのたからばこ2025in三重×特定非営利活動法人shining」 ・令和7年12月7日(日)「隠BALIBALINABARI fes」 ・令和8年1月31日(土)「つながる☆シワクワワーく2026」</p> <p>引き続き、大型児童館「県立みえこどもの城」では、学校や家庭とは違った居場所で、遊びや体験を通して異年齢の子ども同士が交流し、誰もが自分らしく力を発揮し、安心して意見表明ができる環境を子どもたちとつくり、さまざまな体験活動の創出に取り組めます。</p> <p>【子どもの育ち支援課】 引き続き、市町が実施する放課後児童健全育成事業(29市町予定)や放課後子ども教室の取組(16市町予定)に要する経費の一部を補助します。</p>	子ども・福祉部	少子化対策課 子どもの育ち支援課
①子ども・若者 (5)若者への支援の充実						
22	子ども・若者	若者相談支援	若者のメンタルヘルス等に関する教育、行政、医療、家族、本人からの相談に対応しました。相談だけで対応可能なケースや本人の受診意欲がない場合は相談員が継続的に相談を受けたり、学校や自宅に訪問を行うなどの対応を行いました。必要時は精神科受診に繋げました。 新規相談件数209件(相談元の内訳は一般家庭125件、教育機関27件、医療機関9件、当院外来25件、他の行政機関15件、その他8件)	メンタルヘルスの課題を持つ若者やその家族等のために専門相談や支援を行います。また、相談内容に応じて受診へつなげたり、学校等の関係機関と連携を図ります。 新規相談件数151件 ※R7.11月末	医療保健部	健康推進課
23	子ども・若者	SNSを活用した相談支援	主に39歳以下の若者を対象に、身近なコミュニケーションツールであるSNSを活用した相談支援を行いました。 令和6年度相談件数1,071件(うち個別報告12件)	今後も引き続き、悩みを抱える若者に対して、身近なコミュニケーションツールであるSNSを活用した相談支援を行います。 令和7年度相談件数979件(うち個別報告22件) ※R7.11月末	医療保健部	健康推進課

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
24	子ども・若者	若者へのアウトリーチ支援	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の自殺企図者等に対し、必要に応じて学校関係者や地域保健関係者とともにアウトリーチ型支援を行いました。実施回数55件 ・若者の自殺予防のため、精神医療に係る専門的なアドバイザーを学校等に派遣しました。実施回数14件 	<p>若年層の自殺企図者等に対し、学校関係者や地域保健関係者と連携しながらアウトリーチ型支援を行います。また、必要に応じて連携会議や事例検討会を行います。実施回数41件 ※R7.11月末</p> <p>また、令和6年度に引き続き、若者の自殺予防のため、精神医療に係る専門的なアドバイザーを学校等に派遣します。実施回数3件 ※R7.11月末</p>	医療保健部	健康推進課
25	子ども・若者	ひきこもり支援の推進	<p>ひきこもりに関する正しい理解を促進するため、県民向けフォーラムの開催（305名参加）やSNSを活用した定期的な情報発信等を行うとともに、当事者やその家族に寄り添った切れ目のない支援を行えるよう、広域的な支援体制づくりの試行的実施や、アウトリーチ支援員による伴走型支援に取り組みました。</p> <p>また、これまでの実組状況や課題等を検証し、「第二期三重県ひきこもり支援推進計画」を策定しました。</p>	<p>ひきこもりに関する正しい理解を促進するため、県民向け講演会の開催やSNSを活用した定期的な情報発信等を行います。また、当事者やその家族に寄り添った切れ目のない支援を行えるよう、「ひきこもりピアサポートセンターみえ」の開設やアウトリーチ支援員による伴走型支援等に取り組みます。</p>	子ども・福祉部	地域福祉課
26	子ども・若者	ひきこもり相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりの問題を抱える当事者や家族に対し、ひきこもり専門電話相談（のべ313件）や面接による相談（のべ182件）、メールによる相談（のべ72件）、訪問（のべ25件）、家族教室（6回開催のべ64名）や家族会の運営、講演会のオンライン開催（のべ37名）、支援情報の提供等を行った。 ・多職種連携チームによる支援を継続した。 ・支援者に対し研修会を開催（2回のべ64名）し、人材育成を行った。 ・支援に携わる関係機関の連携強化・支援体制の充実を図ることを目的に支援ネットワーク会議を開催した。（3回開催 のべ81名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりの問題を抱える当事者や家族に対し、電話や面接（オンライン含む）、メール、訪問などによる相談、家族教室や家族会の運営、支援情報の提供等を行う。 ・多職種連携チームによる支援を継続する。 ・支援者に対し研修会を開催し、人材育成を行う。 ・支援に携わる関係機関の連携強化・支援体制の充実を図ることを目的に支援ネットワーク会議を開催する。 	こころの健康センター	
27	子ども・若者	「おしごと広場みえ」における就労支援	<p>若者の就職支援サービスをワンストップで提供するおしごと広場みえにおいて、就職のためのキャリアコンサルティングや模擬面接などのほか、企業と若者との交流会等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おしごと広場みえ利用実績（令和6年度） <ul style="list-style-type: none"> 利用者数 10,541名（延べ） 新規登録者数 1,121名 就職率 53.5% キャリアコンサルティング 実施件数 1,764件 	<p>引き続き、おしごと広場みえにおいて、若年者向けの雇用関係情報の提供、職業相談、キャリアコンサルティング、セミナー、企業情報収集等、総合的な就職支援サービスを提供します。</p>	雇用経済部	雇用対策課

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
28	子ども・若者	若年無業者等の職業的自立支援	<p>【三重労働局】 ○対面による面談と合わせ、リモートによる面談の周知を行うことにより、相談スタイルの選択肢を増やし、より利用しやすい環境を整えた。各説明会を定期的に開催し、就職体験プログラム、スキルアップ訓練の周知を行うと共に、ハローワークとの連携により職業訓練の情報提供を実施した。また、SNSを活用し、支援対象者やその家族への情報発信の強化を図った。</p> <p>【雇用対策課】 若年無業者への就労支援については、支援機関ネットワークである「みえ若者就労支援ネットワーク」等と連携しながら、県内4か所の地域若者サポートステーションにおいて、職業的自立に向けた以下の支援に取り組みました。その結果、288名が就職等に至りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立訓練 地域の企業等で就業するために必要な知識や技術を習得させるため、パソコン講座やコミュニケーション力向上のための訓練を実施 ・就労体験 NPO法人や事業所、農場、カフェ（追加）等におけるジョブトレーニング（実務経験）を地域で体験できる機会を提供するほか、社会参加への一環として、イベント等への社会体験（ボランティア体験）を実施 	<p>【三重労働局】 ○引き続き、各市町村の広報誌、ホームページを活用した広報活動、SNSによるイベント情報の発信及びPRセミナーの実施により、サポステ事業の積極的な周知を行うとともに、ハローワーク、地方自治体等の関係機関との連携を図り、若年無業者の就労支援を実施する。</p> <p>【雇用対策課】 引き続き、県内4か所の地域若者サポートステーション（サポステ）において、若年無業者が就労前スキルアップ訓練や就労体験を通じて職業能力の開発を行うことで、個々の職業的自立を促進します。 また、サポステ対象者の掘り起こしのための保護者向けセミナー等に取り組みます。</p>	三重労働局・雇用経済部	雇用対策課
①子ども・若者（6）家族・知人等への支援						
29	子ども・若者	家族・知人等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防週間、自殺予防月間等の機会を通じ、大学・専門学校の学生にリーフレット等配布し、相談窓口の周知・啓発を実施した。また県立図書館・津庁舎ロビーにおいて来所者への啓発を行うため、ブースを設けてポスターの掲示・パンフレット・リーフレットの設置を行った。 ・関係機関にもリーフレット・パンフレットを配布し相談窓口周知を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、導入した自殺予防電話相談のフリーダイヤル化及び電話相談設置日の拡充を継続実施した。（相談件数1035件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防週間、自殺予防月間等の機会を通じ、大学等教育機関在学中の学生にリーフレット等配布し、相談窓口の周知・啓発を実施する。県立図書館・津庁舎において来所者への啓発を行うため、ブースにポスターの掲示・パンフレット・リーフレットを配架する。 ・各関係機関にもリーフレットを配布し相談窓口周知の協力を依頼する。 ・フリーダイヤル導入及び電話相談設置日の拡充を令和7年度も継続して実施する。 	自殺対策推進センター	
①子ども・若者（7）職場におけるメンタルヘルス対策のさらなる推進						

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
30	子ども・若者	働き方改革の推進	<p>働き方改革を推進し、誰もが働きやすい職場環境づくりに向けて「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度を実施し、169社を登録、そのうち特に優秀な取組を行う企業6社を表彰するとともに、優れた事例として広く紹介しました。</p> <p>また、働き方改革をさらに進めるため、県内企業向けのセミナーを開催するとともに、働き方改革に意欲的な中小企業等16社にアドバイザーを派遣し、業務改善、テレワークの導入、女性が働きやすい職場づくり、休みやすい職場づくりなどの課題解決を図るとともに、その取組事例を県内に広く展開させるため、取組成果共有会を開催しました。</p> <p>・働きやすい職場づくりセミナーを実施 参加者数：69人（R6. 7月） 29人（R6. 11月） 94人（R7. 2月）</p>	<p>働き方改革に積極的に取り組む県内事業所を増やし、働き方改革を県内全体に広げるため、次の事業を行います。</p> <p>・働き方改革に取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進します。そのうち特に優秀な取組を行う企業を表彰し、優れた事例として広く紹介していきます（現在審査中）。</p> <p>・多様で柔軟な働き方の実現をはじめとした働き方改革に取り組もうとする中小企業等にアドバイザーを派遣して企業を支援するとともに、モデル事例として広く展開します。また、働き方改革のセミナーを実施し、働き方改革に関する機運の醸成を図ります。</p>	雇用経済部	雇用対策課
31	子ども・若者	長時間労働の是正	<p>○長時間労働が疑われる事業場に対する監督指導を452事業場で実施した。そのうち173事業場に違法な長時間労働が見受けられた（違反率約38.3%）。また、監督指導に合わせ「過重労働による健康障害防止」、「労働時間の適正な把握」等について、管理を徹底するよう指導した。</p> <p>○労働時間に関する法制度の周知及び指導を集中的に行うため、県下の労働基準監督署（6署）に「労働時間相談・支援班」を編成するとともに「労働時間相談・支援コーナー」を設置し、説明会・個別訪問等を実施した。（①説明会等：54回（参加数：1376事業場）、②個別訪問等による支援：191事業場（労働時間関係：95事業場、発着荷主に対する要請：96事業場））</p> <p>○36協定届の未届事業場に対して事業場の労務管理及び安全衛生管理等に関する相談・支援を実施した。（局委託事業→①自主点検：982事業場（回収：334））</p> <p>○36協定届の届出事業場等に対し、労働基準法及び上限規制等に関する説明会を実施した。（本省委託事業によって行われたが、年度の途中で契約解除となった）説明会：10回（参加者数及び事業場数：不明）</p> <p>○過重労働解消キャンペーンの実施（11月） 過重労働の解消に向けたキャンペーン活動を展開（重点監督、電話相談、シンポジウム、ベストプラクティス企業訪問など）し、長時間労働等過重労働解消に向けて集中的に周知・啓発を行った。</p>	<p>○長時間労働の是正及び過重労働による健康障害防止を徹底した重点的な監督指導を実施する。</p> <p>○働き方改革関連法による改正労働基準法の施行・周知（労働時間上限規制（中小企業）・年5日の年休取得義務化など）</p> <p>○36協定届の未届事業場に対し、相談指導等を実施する（継続）。</p> <p>○36協定届の届出事業場等に対し、労働基準法及び上限規制等に関する説明会を実施する。（継続）</p> <p>○過重労働解消キャンペーンを展開した。（11月）</p> <p>○上限規制適用猶予の期間満了を迎えた業種等（自動車運送業、建設業、医療保健業）に対し、上限規制に係る法改正、長時間労働の削減等に関する説明会を実施する。</p>	三重労働局	
32	子ども・若者	職場におけるメンタルヘルス対策の推進	<p>令和6年度、依頼のあった県内2事業場（受講者数：75人）において、新入社員を含めた若年労働者向けセルフケア研修を実施した。</p> <p>また、各企業又は事業者団体等からの依頼に基づくメンタルヘルス教育を34回（受講者数：989人）実施した。</p> <p>その他、当センターの産業医向け及び産業保健スタッフ向け研修会において、メンタルヘルス・カウンセリング・復職支援等をテーマにした内容を複数回実施した。</p>	<p>例年同様、各企業及び団体の希望に応じて、セルフケア・ラインケア教育を実施する。</p> <p>また、依頼件数の増加を図るため、当センターの事業案内リーフレットをリニューアルし、あらゆる機会を通じて周知するほか、当該リーフレットを労働基準監督署にも配布し、管内事業場への周知を依頼している。</p> <p>その他、本年度も、当センターの産業医向け及び産業保健スタッフ向け研修会において、メンタルヘルス対策をテーマとしたものを開催する。</p>	三重産業保健総合支援センター	

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
33	子ども・若者	ハラスメントの防止対策	雇用環境・均等室及び県内7か所の総合労働相談コーナーで、ハラスメント等に関する相談に対応しました（いじめ・嫌がらせ989件、パワーハラスメント696件等）。紛争解決に関する制度の利用は、助言指導、あっせん・調停を合わせて56件でした。「あかるい職場応援団」など総合的ハラスメント対策について説明会等で周知しました（13回）。	・総合労働相談コーナーにおいて、職場におけるハラスメントの個別相談に対応します。 ・労働者と事業主間の紛争について、助言、あっせん、調停など紛争解決のための援助を実施し、紛争の早期解決を促進します。 ・職場におけるハラスメント撲滅に向け、事業主等への周知啓発を実施します。また、カスタマーハラスメント防止対策の推進に向け、企業の実組を促します。	三重労働局	
34	子ども・若者	メンタルヘルス対策・産業保健活動の充実	○引き続き、ストレスチェックの実施及び心理的な負担の程度を把握するための検査結果報告書の提出を指導した。 結果：（50人以上）実施率：98.9% ○産業医・産業保健活動の強化、長時間労働者に対する医師による面接指導結果に基づく事後措置、ストレスチェック集団分析の活用等について指導した。 結果：全て50人以上 事後措置の実施→83.3% 集団分析の実施→94.8% 集団分析の活用→55.6%	長時間労働やメンタルヘルス不調などによる健康障害を防止するため、長時間労働者に対する医師による面接指導やストレスチェック制度をはじめとするメンタルヘルス対策などの労働者の健康確保の実組が各事業場で適切に実施されるよう、引き続き指導等を行うとともに、労働者のメンタルヘルス対策に係る情報提供・相談等を行うほか、「働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」」について周知を行う。	三重労働局	
35	子ども・若者	三重県内事業所における自殺予防対策事業	三重県内の従業員50人未満の事業所職員を対象に、アルコール使用障害に関する早期介入を含む自殺予防対策プログラムをもとに健康教育を実施した（3箇所）。	三重県内の従業員50人未満の事業所職員を対象に、アルコール使用障害に関する早期介入を含む自殺予防対策プログラムをもとに健康教育を継続実施する。	自殺対策推進センター	
①子ども・若者（8）失業者、経済的問題に対する支援の充実						
36	子ども・若者	求職者等に対する就職支援	○求職者に対してハローワーク等の窓口において懇切丁寧・きめ細やかな職業相談を実施した。また、必要に応じて応募書類の作成支援や模擬面接指導等を行った。更に若年者、障害者、高齢者等を対象とした合同面接会やミニ面接会を各ハローワークにおいて相当回数実施し就職支援を行っている。また、治療と仕事を両立したい方や生活保護受給者の方の相談窓口を設け専門的な相談支援を実施。 ○ハローワーク四日市・津・伊勢・伊賀では、マザーズコーナーを設置し子育て中の方を対象に専門的な相談や就業に向けたセミナーを開催し、きめ細やかな就労支援を行っている。なお、オンライン相談を導入し利便性を図っている。	○昨年度と同等以上の取り組みを行い、求職者等へ充実した支援を行っている。各所で実施しているミニ面接会については毎月相当回数実施している。なお、合同就職面接会については、下半期を中心に実施する。 また、担当者制等による課題解決支援サービスを強化し、職業相談やセミナー等の充実に向け就職支援の充実を図る。 ○マザーズコーナーを含め、オンライン相談の拡大・充実に向けており、利用者の利便性を重視した職業相談等を行う。	三重労働局	
37	子ども・若者	専門家による心理サポート	○長期間就職活動が続いても内定を得られない等により、心理的な支援が必要な者に対し、臨床心理士による相談を実施した。 ・みえ新卒応援ハローワーク：週1回月曜日・月3回程度	○引き続き、「みえ新卒応援ハローワーク」において、心理的な支援を実施する。	三重労働局	

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
38	子ども・ 若者	離職者を対象とした 公共就職訓練の実 施	働く意欲のある人が職業能力開発の機会を得るとともに、県内産業の担い手となる人材の育成を図るため、津高等技術学校で離職者を対象とした職業訓練を実施しました。 令和6年度の施設内訓練では、オフィスビジネス、金属成形、OA事務などの9コースを実施しました。 また、民間教育訓練機関で実施する委託訓練では、事務や介護等を中心とした42コース(3か月訓練)を実施し、合計で456名が受講しました。 なお、令和6年度における施設内訓練の就職率は73.4%、委託訓練の就職率は72.6%でした(いずれもR7.6月末時点)。	施設内訓練は、9コースで実施します。 また、委託訓練では、41コース(3か月訓練)を設置し、離職者の早期就職を支援します。	雇用経済部	雇用対策課
39	子ども・ 若者	女性の就労支援	子育て期等の女性の就職促進を目的に、女性求職者を対象として、スキル取得研修、キャリアカウンセリングを実施したほか、県内企業との交流の場を設けました。また、SNSで就職支援情報や未経験分野で再就職に成功した女性の事例等を発信し、就職に繋がる情報等を提供しました。 (実績) ・スキル取得研修受講者: 延べ301名 ・キャリアカウンセリング: 延べ58名 ・企業との交流会参加者: 40名 ・SNSによる情報発信: 152投稿	引き続き、女性の自ら望む形態での就労実現を支援するため、各種事業を実施するとともに、SNSを活用した情報発信を行います。	雇用経済部	雇用対策課
40	子ども・ 若者	生活保護受給者等 就労自立促進事業	【三重労働局】 ○労働局・ハローワークと地方公共団体が連携し、生活保護受給者等の就労による自立促進を図るため、関係機関が一体となった就労支援を実施した。 ○ひとり親の就労支援を強化する為、児童扶養手当受給者が児童扶養手当の現況届を提出する8月に、市役所等庁舎内に臨時窓口を設置する等の取組みを行う「出張ハローワーク! ひとり親全力サポートキャンペーン」を実施した。 ・13市町 計22回 【地域福祉課】 「生活保護受給者等就労自立促進事業」により、生活保護受給者、児童扶養手当受給者、住居確保給付金受給者及び生活困窮者等(以下「生活保護受給者等」という。)を対象として、福祉事務所とハローワークが一体となった就労支援を推進し、就労による自立の促進を図りました。 ・令和6年度支援対象者数 994人(就職者数780人)	【三重労働局】 ○生活保護受給者等の就労による自立促進を図るため、引き続き、労働局・ハローワークと地方公共団体等、関係機関が一体となった就労支援を実施する。 【地域福祉課】 引き続き、福祉事務所において支援候補者を選定し、福祉事務所、ハローワーク等の関係機関が連携し就労支援を実施することで、生活保護受給者等の就職による経済的自立の促進を図ります。	三重労働局 子ども・福祉部	地域福祉課

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実績計画、実績状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
41	子ども・若者	多重債務に関する相談事業の実施	多重債務問題改善プログラムに基づく取組を実施した。 多重債務相談件数635件（県40件、市町279件、市町社会福祉協議会268件、津財務事務所48件） 多重債務者対策協議会の開催 1回 多重債務者無料相談会の開催 2回 28件 多重債務者相談担当者研修会の開催 2回	◇引き続き、多重債務問題改善プログラムに基づく取組を実施します。 また、以下のとおり事業を実施します。 多重債務者対策協議会の開催 1回（9/11） 多重債務者無料相談会の開催 2回（12/13, 21予定） 多重債務者相談担当者研修会の開催 1回（12/17予定）	環境生活部	くらし・交通安全課
42	子ども・若者	登録貸金業者への指導及び検査	登録貸金業者の適正な業務運営を促すため、検査及び指導を行った。 令和6年度の登録貸金業者への検査実施回数 5回	登録貸金業者の適正な業務運営を促すため、検査及び指導を行った。 令和7年度の登録貸金業者への検査実施回数（予定：8回、実施：3回）	雇用経済部	中小企業・サービス産業振興課
43	子ども・若者	悪質金融業者への指導および取締り	・悪質金融業者に対する相談について、犯行に使用されたツール等の無効化対策を実施しました。 ・SNSを利用した悪質金融業者による融資勧誘等について、SNS管理者に投稿の削除やアカウントの凍結を要請しました。	引き続き、警察力を発揮し、悪質金融業者撲滅のため取締ります。	警察本部	生活環境課
①子ども・若者（8）薬物乱用防止に関する取組						
44	子ども・若者	薬物乱用防止教室の実施	○学校薬剤師による「くすりの正しい使い方教室」を197校（小学校136校、中学校45校、高等学校13校、その他3校）で開催した。 ○薬物乱用教育認定講師等による「ダメ。ゼッタイ。教室」を127校（小学校84校、中学校29校、高等学校14校）で開催した。	○医療保健部、教育委員会、警察本部等で連携し、学校での薬物乱用防止教室を実施する。例として、薬物乱用防止教室の一環として、小学校・中学校・高等学校等を対象に学校薬剤師による「くすりの正しい使い方教室」を実施するとともに、ライオンズクラブ国際協会334-B地区と公益財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センターの共同認定によるボランティアの薬物乱用防止教室認定講師を活用し、「ダメ。ゼッタイ。教室」を実施する。	医療保健部・教育委員会	薬務課・保健体育課
45	子ども・若者	薬物依存症対策	薬物依存症についての電話相談は18件、来所による面接相談は9件、その他12件であった。行政や医療機関等の支援体制では対応しきれない依存症問題への対応や休日夜間等の相談を三重ダルクへ委託した。 薬物依存症のみではなく、非営利活動法人三重ダルクと協働委託で依存症全般での講演会（関係者）・フォーラム（本人・家族）の開催、三重県内5地域で依存症ネットワーク会議（依存症の理解・情報共有・ネットワーク構築）を実施している。年4回家族教室も実施した。 「こころのケアガイドブック」により社会資源情報を提供した。	薬物依存症についての電話相談、来所による面接相談を行っている。行政や医療機関等の支援体制では対応しきれない依存症問題への対応や休日夜間等の相談を三重ダルクへ委託している。薬物依存症のみではなく、非営利活動法人三重ダルクと協働委託で依存症全般での講演会・フォーラムの開催、三重県内5地域で依存症ネットワーク会議（依存症の理解・情報共有・ネットワーク構築）を実施計画している。年5回家族教室も実施予定。 「こころのケアガイドブック」により社会資源情報を提供する。	こころの健康センター	
②妊産婦（1）妊産婦への支援の充実						

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
46	妊産婦	妊娠レスキューダイヤル相談事業	<p>予期しない妊娠等に悩む方を対象に、助産師等の専門職が行う電話及びSNSによる相談支援を実施しました。</p> <p>10代～20代の女性を中心に妊娠・中絶や避妊に関する相談（電話 141件、SNS 641件）を受け付け、必要に応じて医療機関の受診や行政等の支援窓口へ連携しました。</p>	<p>引き続き、予期しない妊娠等に悩む方を対象に、助産師等の専門職が行う電話及びSNSによる相談支援を実施しています。</p> <p>令和7年10月末時点で電話 63件、SNS 348件の相談を受け付け、必要に応じて関係機関と連携し支援を行いました。</p>	子ども・福祉部	子どもの育ち支援課
47	妊産婦	子育て世代包括支援センターにおける支援	<p>令和6年4月より児童福祉法の改正に伴い、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、母子保健と児童福祉の一体的な相談支援を行うため、従来の子育て世帯包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を統合した「こども家庭センター」の設置が求められました（県内15市町で設置）。市町において妊産婦の相談対応を行い、支援が必要な妊婦に対し、関係機関が連携して支援を行うためのサポートプランを作成しました。</p>	<p>引き続き、妊娠期からの切れ目ない支援が提供されるよう、「こども家庭センター」の設置促進を図ります。</p> <p>令和7年11月末時点では、県内24市町で設置されており、母子保健と児童福祉が連携し、一体的な相談支援を行っています。</p>	子ども・福祉部	子どもの育ち支援課
48	妊産婦	妊産婦への支援	<p>各市町の母子保健主管課を中心に、支援が必要な妊婦を把握するための妊娠届出時アンケート（面談）の実施、特定妊婦や未受診妊婦等に対する関係機関と連携した支援、産後うつ等の予防や産後の子育ての孤立感等の軽減のための産婦健診事業や産後ケア事業の実施等に取り組みました。</p> <p>産後ケア事業や産前産後サポート事業に携わる市町の保健師等を対象に、母子保健コーディネーター養成研修を実施し、地域における専門人材の育成に取り組みました（養成者数：27名）。</p> <p>妊娠期から子育て期にわたる不安や悩みを抱える妊産婦等を対象に、安心して出産や育児ができるよう、SNSによる相談支援を実施しました（SNS相談455件）。</p>	<p>引き続き、各市町における妊娠届出時アンケート（面談）の実施、特定妊婦や未受診妊婦等への支援、産後うつ等の予防や産後の子育ての孤立感等の軽減のための産婦健診事業や産後ケア事業に取り組んでいます。</p> <p>地域における母子保健事業に携わる専門人材の育成のため、市町の保健師等を対象とした母子保健コーディネーター養成研修を引き続き実施しています。</p> <p>妊娠期から子育て期にわたる不安や悩みを抱える妊産婦等を対象に、安心して出産や育児ができるよう、SNSによる相談支援を引き続き実施しています（SNS相談293件※令和7年11月末時点）。</p>	子ども・福祉部	子どもの育ち支援課

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
49	妊産婦	出産前後からの親子支援事業	<p>若年妊産婦等の育児不安等の軽減を図るため、市町と産婦人科・小児科・精神科などの医療機関が連携し、育児に関する相談指導等の支援を行いました（連携件数：65件）。</p> <p>また、妊娠期からの切れ目のない支援に係る関係機関の連携強化を図るため、産前産後の親子安心サポート事業研修会を実施しました。</p>	引き続き、若年妊産婦等の育児不安等の軽減を図るため、市町と産婦人科・小児科・精神科などの医療機関が連携し、支援を行うとともに、研修会の実施等により関係機関の連携強化を図ります。（連携件数：19件※R7.9月末時点）	子ども・福祉部	子どもの育ち支援課
③中高年層（1）普及啓発・相談窓口の周知						
50	中高年層	自殺予防週間、自殺対策強化月間における啓発	<p>【健康推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月の自殺予防週間や3月の自殺対策強化月間に合わせ、県内関係機関に自殺予防ポスターを配布するとともに、県立図書館や県庁県民ホール、商業施設等において、相談窓口を記載したパンフレットや啓発グッズを配布しました。また、県内の市町、保健所、民間団体が行う自殺対策事業に関する情報をまとめ、ホームページにて広報しました。 ・FM三重やホームページ、X（旧Twitter）を活用して相談窓口に関する情報を広報しました。 <p>【自殺対策推進センター】</p> <p>自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせて庁舎内でのパンフレットやポスターの掲示、ラジオでの広報、ホームページへの掲載を行い、相談窓口の周知を行った。</p> <p>○実施市町…29市町 ○実施保健所…8保健所</p> <p>○県立図書館において来所者への啓発を行うためブースにポスターの掲示・パンフレット・リーフレットを配架行った。</p> <p>○自殺対策強化事業の一環として県民公開講座を開催した（参加者71人）</p> <p>○自殺予防・自死遺族電話や随時の面接相談を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、導入した自殺予防電話相談のフリーダイヤル化及び電話相談設置日の拡充を継続実施した。（相談件数1035件）</p> <p>○自殺対策推進センターでティッシュ等啓発物品を作成。パンフレット・リーフレットを県内市町や保健所・関係機関でも活用いただけるように配布した。</p>	<p>【健康推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年9月10日～9月16日の自殺予防週間に合わせ、関係機関に自殺予防ポスターを配布するとともに、県立図書館や商業施設等において、相談窓口を記載したパンフレットや啓発グッズを配布しました。 ・FM三重やホームページ、X（旧Twitter）を活用して相談窓口に関する情報を広報するとともに、<u>「三重とこわか健康経営カンパニー2025」認定企業に相談窓口等支援に関する情報を一斉配信します。</u> <p>【自殺対策推進センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の相談機関・相談窓口を掲載したリーフレットやパンフレット、こころのケアガイドブックを更新する。リーフレット・パンフレットを関係機関や啓発活動で配布し相談窓口を周知する。 ・こころのケアガイドブックを更新しホームページにも掲載する。 ・こころの健康センター（自殺対策推進センター）においては、自殺予防・自死遺族電話相談、ひきこもり・依存症専門電話相談、こころの傾聴テレフォンを開設し電話での相談に対応する。また、必要時には面接による相談にも対応する（精神科医による面接相談も含む）。 	医療保健部・自殺対策推進センター	健康推進課
51	中高年層	相談窓口の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の相談機関・相談窓口をリーフレットやパンフレット、こころのケアガイドブックに掲載。関係機関や啓発活動で配布し周知を行った。 ・リーフレットやパンフレット、こころのケアガイドブックをホームページにも掲載した。 ・こころの健康センター（自殺対策推進センター）においては、自殺予防・自死遺族電話相談、ひきこもり・依存症専門電話相談、こころの傾聴テレフォンを開設し電話での相談に対応した。また、必要時には面接による相談にも対応を行った（精神科医による面接相談も含む）。 <p>* 自殺予防・自死遺族電話相談（件数1035件）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の相談機関・相談窓口を掲載したリーフレットやパンフレット、こころのケアガイドブックを更新する。リーフレット・パンフレットを関係機関や啓発活動で配布し相談窓口を周知する。 ・こころのケアガイドブックを更新しホームページにも掲載する。 ・こころの健康センター（自殺対策推進センター）においては、自殺予防・自死遺族電話相談、ひきこもり・依存症専門電話相談、こころの傾聴テレフォンを開設し電話での相談に対応する。また、必要時には面接による相談にも対応する（精神科医による面接相談も含む）。 	自殺対策推進センター	

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
③中高年層 (2)ストレス・うつ・アルコール依存症等への実組						
52	中高年層	ストレス・うつ・アルコール等の普及啓発	・自殺予防週間および自殺対策強化月間時に、ストレス、うつ、アルコール等のリーフレットやパンフレットを配布したり、自由に持ち帰れるよう配架した。ポスター掲示を行うことにより知識の普及を行った。	・自殺予防週間および自殺対策強化月間時に、ストレス、うつ、アルコール等のリーフレットやパンフレットを配布したり、自由に持ち帰れるよう配架する。ポスター掲示を行うことにより知識の普及を行う。	自殺対策推進センター	
53	中高年層	アルコール対策	<ul style="list-style-type: none"> ・一般科との連携強化を目的とした、地域連携室との医療機関訪問を実施し、当院の治療プログラムの説明とアルコール多量飲酒により健康を害している家族の相談を積極的に受けていることをチラシを配布して案内した。15件。 ・産業医向けの研修会でアルコール依存症に関する講演を薬剤師が実施した。 ・退院後自助グループに繋げるためのSBIRTSの実施。12件 ・自助グループに通うことが困難な患者へのASKオンラインルームの紹介。 ・毎月1回家族研修会の実施。12回／年 ・家族支援のためのCRAFTの実施。13件／年 ・家族相談の継続した実施。相談件数9件／年 ・アルコールに関する啓発活動の実施。学生や一般市民向けの適正飲酒量に関する指導の実施。大学祭1件、大学での講義3件、専門学校での講演1件、地域1件、しっとこ祭りでのパッチテスト実施。 ・三重中央医療センター、生協病院との連携強化を目指し、アルコール多量飲酒により健康を害して入通院している患者を紹介してもらい、直接面談に出向く取り組みを実施することの説明を行った。 ・ホームページの病棟紹介の修正やアルコール依存症に関するページの修正（AODUITの自己採点ができるようにした） ・ホームページ内の「アルコールあるある」の内容見直しをし、小冊子「アルコール依存症って？」を作成し掲載した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重中央医療センター、生協病院との連携強化を目的とした医療機関訪問の実施。各1回 ・遠山病院、武内病院、永井病院への連携強化を目的とした訪問各1回 ・退院後に自助グループに繋げるためのSBIRTSの実施。7件 ・退院後自助グループに通うことが困難な患者へのASKオンラインルームの紹介。1回 ・毎月1回の家族研修会の継続した開催。8回 ・家族支援のためのCRAFTの実施。新規3件 ・家族相談の実施。5件 ・アルコールに関する啓発活動の実施。各市町での健康祭りやイベントへの出展。こころの医療センターしっとこ祭りでの出展、企業への適正飲酒に関する講演の実施 ・受診困難な地域での飲酒問題に困っている家族や支援者に対し、保健所や役場を通してオンラインでの相談の実施。 ・こころしっとこセミナーでのアルコール依存症に関する講演の実施 	健康推進課 (こころの医療センター)	
54	中高年層	アルコール対策	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発リーフレットの街頭配布、ポスターの掲示、SNSへの掲載等によりアルコール関連問題について一般県民への啓発を行った。 ・アルコール関連問題啓発フォーラムを開催した。 ・三重県精神保健福祉審議会アルコール健康障害対策推進部会を開催し、計画の進捗管理を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アルコール関連問題について、啓発リーフレットの街頭配布、ポスターの掲示、SNSへの掲載等により一般県民への啓発を図る。 ・アルコール関連問題啓発フォーラムを開催し一般県民への啓発を図る。 ・受診後の患者支援事業を実施し、SBIRTSの促進を図る。 	医療保健部	健康推進課
55	中高年層	ギャンブル等依存症対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ギャンブル関連問題について、啓発リーフレットの街頭配布、大学への啓発メッセージカードの配布、ポスターの掲示、SNSへの掲載等により一般県民への啓発を行った。 ・受診後の患者支援事業を実施し、県民への周知や自助グループへの連絡の促進を図った。 ・「三重県ギャンブル等依存症対策推進計画」の見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ギャンブル関連問題について、啓発リーフレットの街頭配布、ポスターの掲示、SNSへの掲載等により一般県民への啓発を図る。 ・受診後の患者支援事業を実施し、県民への周知や自助グループへの連絡の促進を図る。 ・国の「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」の見直しに伴い、「三重県ギャンブル等依存症対策推進計画」の改定を行う。 	医療保健部	健康推進課

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
56	中高年層	依存症対策	依存症全般についての電話相談は340件、来所による面接相談111件であった。 非営利活動法人三重ダルクと協働委託で依存症全般での講演会（関係者）・フォーラム（本人・家族）の開催、三重県内5地域で依存症ネットワーク会議（依存症の理解・情報共有・ネットワーク構築）を実施している。月1回ギャンブル障害集団プログラム・年4回家族教室を実施した。	依存症全般についての電話相談、来所による面接相談を行っている。非営利活動法人三重ダルクと協働委託で依存症全般での講演会・フォーラムの開催、三重県内5地域で依存症ネットワーク会議（依存症の理解・情報共有・ネットワーク構築）を実施している。月1回ギャンブル障害集団プログラム・年5回家族教室も実施予定。	こころの健康センター	
③中高年層（3）職場におけるメンタルヘルス対策のさらなる推進等						
57	中高年層	働き方改革の推進【再掲】	【再掲】	【再掲】	雇用経済部	雇用対策課
58	中高年層	長時間労働の是正【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重労働局	
59	中高年層	職場におけるメンタルヘルス対策の推進【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重産業保健総合支援センター	
60	中高年層	ハラスメントの防止対策【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重労働局	
61	中高年層	メンタルヘルス対策・産業保健活動の充実【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重労働局	
62	中高年層	三重県内事業所における自殺予防対策事業【再掲】	【再掲】	【再掲】	自殺対策推進センター	
③中高年層（4）失業者、経済的問題に対する支援の充実						
63	中高年層	求職者等に対する就職支援【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重労働局	
64	中高年層	専門家による心理サポート【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重労働局	
65	中高年層	離職者を対象とした公共職業訓練の実施【再掲】	【再掲】	【再掲】	雇用経済部	雇用対策課
66	中高年層	女性の就労支援【再掲】	【再掲】	【再掲】	雇用経済部	雇用対策課
67	中高年層	生活保護受給者等就労自立促進事業【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重労働局 子ども・福祉部	地域福祉課

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実績計画、実績状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
68	中高年層	多重債務に関する 相談事業の実施【再 掲】	【再掲】	【再掲】	環境生活部	くらし・交 通安全課
69	中高年層	登録貸金業者への 指導および検査【再 掲】	【再掲】	【再掲】	雇用経済部	中小企業・ サービス産 業振興課
70	中高年層	悪質金融業者への 指導及び取締り【再 掲】	【再掲】	【再掲】	警察本部	生活環境課
④高齢者層 (1)普及啓発・相談窓口の周知						
71	高齢者層	うつ病等に関する正 しい知識の普及啓 発、相談窓口の周 知	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の相談機関・相談窓口をリーフレットや、こころのケアガイドブックに掲載。リーフレット・パンフレットを更新し各関係機関等、広く配布することで周知を行った。 ・こころのケアガイドブックを更新しホームページにも掲載した。 ・こころの健康センター（自殺対策推進センター）においては、自殺予防・自死遺族電話相談、ひきこもり・依存症専門電話相談、こころの傾聴テレフォンを開設し電話での相談に対応を行った。また、必要時には面接による相談にも対応を実施した（精神科医による面接相談も含む）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の相談機関・相談窓口をリーフレットや、こころのケアガイドブックに掲載。リーフレット・パンフレットにより関係機関にも協力を得ながら、広く周知を実施する。 ・自殺予防週間や自殺対策月間時には、ストレス、うつ、アルコール等のリーフレットやパンフレットを配布したり、自由に持ち帰れるよう配架する。ポスター掲示を行うことにより知識の普及を行う。 ・こころのケアガイドブックを更新しホームページにも掲載する。 ・こころの健康センター（自殺対策推進センター）においては、自殺予防・自死遺族電話相談、ひきこもり・依存症専門電話相談、こころの傾聴テレフォンを開設し電話での相談に対応する。また、必要時には面接による相談にも対応する（精神科医による面接相談も含む）。 	自殺対策推 進センター	

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
④高齢者層 (2)適切な精神保健医療福祉サービスの提供						
72	高齢者層	かかりつけ医等うつ病対応力向上研修	高齢者のうつ病が早期に発見され適切支援に結びつくよう、かかりつけ医に対し、うつ病対応力向上研修会を1回開催しました。受講者数39名	今後も高齢者のうつ病が早期に発見され適切支援に結びつくよう、かかりつけ医に対し、うつ病対応力向上研修会を開催します。	医療保健部	健康推進課
④高齢者層 (3)生きがい・居場所づくり・見守り支援						
73	高齢者層	老人クラブ活動や地域における介護予防事業に対する支援(高齢者地域福祉推進事業)	○老人クラブ、市町老人クラブ連合会及び県老人クラブ連合会が行う介護予防や支え合いの地域づくり等の取組に対し、財政的支援を実施しました。また、市町における介護予防の取組を支援するため、先進事例の情報提供等を実施しました。	○引き続き、老人クラブに対する財政的支援を実施するとともに、先進事例の情報提供等により、市町における介護予防の取組を支援します。	医療保健部	長寿介護課
74	高齢者層	地域支援事業(高齢者の見守りネットワークの支援)	○市町に向けた会議において、三重県認知症高齢者等SOSネットワーク連絡調整事務要領について周知をし、三重県警察本部からもSOSネットワークの重要性を伝えました。行方不明高齢者の早期発見・早期保護に向け、県内市町間の連絡体制を維持しました。	○市町に向けた会議(7月開催)において、三重県認知症高齢者等SOSネットワーク連絡調整事務要領について周知をし、三重県警察本部からも行方不明者の通報・捜索の現状について報告いただきました。引き続き、行方不明高齢者の早期発見・早期保護に向け、県内市町間の連絡体制を維持しました。	医療保健部	長寿介護課
④高齢者層 (4)認知症等への取組、介護者支援						
75	高齢者層	認知症疾患医療センターにおける支援	○基幹型認知症疾患医療センター1か所、地域型認知症疾患医療センター4か所、連携型認知症疾患医療センター4か所の指定を継続しました。認知症疾患医療センターでは診断するだけでなく、精神保健福祉士等の有資格者を専門相談員として配置し、診断後に適切な医療、介護サービス等につなげる診断後等支援の取り組みを強化しました。	○県内9か所の認知症疾患医療センターの指定を継続しました。認知症疾患医療センターでは、認知症の早期発見・治療を行うとともに、認知症の進行を遅らせるための介護サービス等の利用につなげる診断後等支援に取り組みました。あわせて認知症に対する理解促進と専門医療に早期につながる仕組みづくり、地域の専門職に向けた認知症対応力向上に資する研修開催等の取組を行いました。	医療保健部	長寿介護課
76	高齢者層	認知症サポーター養成講座	○県内企業等の依頼に基づいて認知症サポーター養成講座を実施し、令和7年3月末現在で県内の認知症サポーターの数は259,831人になりました。	○金融機関等の企業より依頼を受け、認知症サポーター養成講座を行い、令和7年9月末現在で県内の認知症サポーターの数は264,319人になりました。県内各地において、認知症サポーター養成講座が開催されるよう、キャラバン・メイト養成研修を開催し、85名を養成しました。	医療保健部	長寿介護課
77	高齢者層	地域支援事業	○市町職員等を対象に認知症市町連絡会を1回開催し、先進的な取組発表、意見交換を行いました。あわせてチームオレンジコーディネーター研修を開催し、49名を養成、市町におけるチームオレンジの設置、活動継続の支援を行いました。	○市町職員等を対象に認知症市町連絡会を7月に開催しました。市町の先進的な認知症施策の取組を発表いただくなど、各市町における取組が拡充されるよう、国や県の認知症施策の情報提供を行いました。あわせてチームオレンジコーディネーター研修を開催し、各市町のチームオレンジの課題等について意見交換し、チームオレンジの設置、活動継続の支援を行いました。	医療保健部	長寿介護課
⑤うつ病などの精神疾患を含む対策 (1)普及啓発・相談窓口の周知						

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
78	うつ病などの精神疾患を含む対策	こころの健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策強化事業の一環として県民公開講座を開催した（参加者数71人）。 ・心のサポーター（精神疾患への正しい知識と理解を持ち、メンタルヘルスの問題を抱える家族や同僚等に対する傾聴を中心とした支援者）の養成に向けた研修会を実施した。（受講者数99人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策強化事業の一環として県民公開講座を開催した。（参加者数60人） ・研修会開催時には、ストレス、うつ、アルコール等のリーフレットやパンフレットを配布したり、自由に持ち帰れるよう配架し、知識の普及を行う。 ・また、精神疾患及び精神障害等に関する普及啓発を目的に、保健所で心のサポーター養成研修を開催していくことができるように支援していく。 	自殺対策推進センター	
79	うつ病などの精神疾患を含む対策	自殺予防週間、自殺対策強化月間における啓発【再掲】	【再掲】	【再掲】	医療保健部・自殺対策推進センター	健康推進課

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実績計画、実績状況 ※R7.11月末時点	部署名	課名
⑤うつ病などの精神疾患を含む対策（2）ストレス・うつ・アルコール依存症等への取組						
80	うつ病などの精神疾患を含む対策	ストレス・うつ・アルコール等の普及啓発【再掲】	【再掲】	【再掲】	自殺対策推進センター	
81	うつ病などの精神疾患を含む対策	アルコール対策【再掲】	【再掲】	【再掲】	健康推進課（こころの医療センター）	
82	うつ病などの精神疾患を含む対策	アルコール対策【再掲】	【再掲】	【再掲】	医療保健部	健康推進課
83	うつ病などの精神疾患を含む対策	ギャンブル等依存症対策【再掲】	【再掲】	【再掲】	医療保健部	健康推進課
84	うつ病などの精神疾患を含む対策	依存症対策【再掲】	【再掲】	【再掲】	こころの健康センター	
⑤うつ病などの精神疾患を含む対策（3）適切な精神保健医療福祉サービスの提供						
85	うつ病などの精神疾患を含む対策	かかりつけ医等うつ病対応力向上研修【再掲】	【再掲】	【再掲】	医療保健部	健康推進課
86	うつ病などの精神疾患を含む対策	精神科救急医療システム運用事業	精神科救急医療システム運用事業を日本精神科病院協会三重県支部へ委託し、実施した。 令和6年度 相談件数2,472件、受診件数946件（うち入院363件）	・引き続き、日本精神科病院協会三重県支部へ委託し、精神科救急医療システム運用事業を実施する。	医療保健部	健康推進課
87	うつ病などの精神疾患を含む対策	適切な精神保健医療福祉サービスの提供	・精神科救急医療システム運営事業を日本精神科病院協会三重県支部へ委託し、実施した。 ・鈴鹿厚生病院、久居病院、上野病院へ委託し、精神障がい者アウトリーチ支援体制構築事業を実施した。 ・精神障害者地域移行・地域支援連絡会を開催し、各圏域での取組状況などを情報共有を行った。	・引き続き、日本精神科病院協会三重県支部へ委託し、精神科救急医療システム運営事業を実施する。 ・鈴鹿厚生病院、久居病院、上野病院へ委託し、精神障がい者アウトリーチ支援体制構築事業を実施する。 ・精神障害者地域移行・地域支援連絡会を1回以上開催し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築にかかる協議を行う。	医療保健部	健康推進課
⑥自殺未遂者支援（1）自殺企図者への支援						

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
88	自殺未遂者支援	自殺未遂者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の相談機関・相談窓口をリーフレットやパンフレット、こころのケアガイドブックに掲載。 ・こころのケアガイドブックを更新しホームページにも掲載することにより必要とする情報の提供を行った。 ・自殺予防・自死遺族電話や随時の面接相談を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、導入した自殺予防電話相談のフリーダイヤル化及び電話相談設置日の拡充を継続実施した。（相談件数1035件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の相談機関・相談窓口をリーフレットやパンフレット、こころのケアガイドブックに掲載する。 ・こころのケアガイドブックを更新しホームページにも掲載することにより、必要とする情報の提供を行う。 ・各関係機関にもリーフレットを配布し相談窓口周知の協力依頼を行う。 	自殺対策推進センター	

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実績計画、実績状況 ※R7.11月末時点	部署名	課名
⑥自殺未遂者支援（2）医療と地域の連携推進による包括的な未遂者支援の強化						
89	自殺未遂者支援	相談窓口の周知	・県内の相談機関・相談窓口をリーフレットやパンフレット、こころのケアガイドブックに掲載。 ・こころのケアガイドブックを更新しホームページにも掲載することにより、必要とする情報の提供を行った。 ・各関係機関にもリーフレット・パンフレットを配布し相談窓口周知の協力を得た。	・県内の相談機関・相談窓口をリーフレットやパンフレット、こころのケアガイドブックに掲載する。 ・こころのケアガイドブックを更新しホームページにも掲載することにより、必要とする情報の提供を行う。 ・各関係機関にもリーフレットを配布し相談窓口周知の協力依頼を行う。	自殺対策推進センター	
90	自殺未遂者支援	精神科医療、保健、福祉等の連動性の向上	【健康推進課】 ・すべての保健所において、地域精神保健福祉連絡会を開催し、圏域の関係機関との連携を強化した。 ・精神障害者地域移行・地域支援連絡会を開催し、各圏域での取組状況などを情報共有を行った。 【こころの健康センター】 ・保健所における地域精神保健福祉連絡会に参加し、圏域の関係機関との連携を強化した（4保健所のべ6回）。 ・各障害保健福祉圏域の自立支援協議会精神部会に参加し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けた技術指導を行った（6圏域のべ13回）。	【健康推進課】 ・引き続き、すべての保健所において、地域精神保健福祉連絡会を開催し、圏域の関係機関との連携を強化する。 ・精神障害者地域移行・地域支援連絡会を開催し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築にかかる課題の抽出や協議を行う。 【こころの健康センター】 ・保健所における地域精神保健福祉連絡会に参加し、圏域の関係機関との連携を強化する（4保健所のべ4回）。 ・各障害保健福祉圏域の自立支援協議会精神部会に参加し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けた技術指導を行う（4圏域のべ10回）。	医療保健部・こころの健康センター	健康推進課
91	自殺未遂者支援	精神科救急医療システム運用事業【再掲】	【再掲】	【再掲】	医療保健部	健康推進課
92	自殺未遂者支援	医師確保対策	本県の人口10万人あたりの医師数は全国平均を下回っており（全国262.1人、県241.2人（令和4年12月末））、医師不足の状況にあることから、三重県医師確保計画に基づき、医師無料職業紹介事業などの「医師不足の影響を当面緩和する取組」と医師修学資金貸与制度の運用（令和6年度貸与人数：44名、令和6年度までの累計951名）、女性が働きやすい医療機関認証制度（認証医療機関：31医療機関（20病院、11診療所））や地域医療支援センターによる若手医師のキャリア形成支援などの「中長期的な視点での取組」を組み合わせ、医師確保対策に総合的に取り組みました。	うつ病等の精神疾患などを担う精神科医や救急医療を担う医師確保を図るため、引き続き、無料職業紹介事業などの「医師不足の影響を当面緩和する取組」や、医師修学資金貸与制度の運用、地域医療支援センターによる若手医師のキャリア形成支援などの「中長期的な視点に立った取組」を組み合わせ、総合的な医師確保対策に取り組めます。	医療保健部	医療人材課
93	自殺未遂者支援	児童生徒の自殺（未遂）の事後対応【再掲】	【再掲】	【再掲】	教育委員会	生徒指導課
⑥自殺未遂者支援（3）未遂者に関わる支援者の人材育成						
94	自殺未遂者支援	未遂者に関わる支援者の人材育成	・自殺未遂者支援研修会を開催した（受講者数：66人）。	・自殺未遂者支援研修会を開催した（受講者数：82人）。	自殺対策推進センター	
⑥自殺未遂者支援（4）警察による対策・支援						

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
95	自殺未遂者支援	自殺企図者に対する発見活動の実施	○届出人等から行方不明者の自殺企図に係る状況を聴取し、関係都道府県警察などと連携のうえ、迅速な搜索活動を実施し、行方不明者の早期発見、保護に努めた。 ○令和6年中に届け出のあった行方不明者(914人)のうち、自殺のおそれがある者、として手配した行方不明者は、81人(8.9%)であった。	引き続き、自殺企図者の早期発見、保護を図るため、迅速かつ的確な発見活動を行います。	警察本部	人身安全対策課
96	自殺未遂者支援	インターネット上の自殺予告事案に対する迅速・的確な対応	○当該掲示板サイトの管理者、プロバイダ等と連携して発信者を特定し、安否を確認するなどの人命保護を最優先とした措置を執った。 また、他の都道府県に在住する者の書き込みの場合は、関係都道府県警察などと連携のうえ、人命保護のための緊急の対応を行った。 ○令和6年中に認知したインターネット上における自殺予告事案は16件で、うち14件で書き込み者を特定して保護対策を実施した。	引き続き、迅速かつ的確な対応を行うよう連携を図ります。	警察本部	人身安全対策課
⑦遺族支援 (1)相談窓口の情報提供および相談						
97	遺族支援	電話相談、面接相談	・こころの健康センター（自殺対策推進センター）においては、自死遺族電話相談を開設。また、必要時には面接による相談にも対応した（精神科医による面接相談も含む）。自殺対策推進センター専用電話でも相談に対応した。 ※自殺関連相談電話件数のべ1441件、うち自死遺族から16件 ※面接相談38件　うち自死遺族から35件	・こころの健康センター（自殺対策推進センター）においては、自死遺族電話相談及び自殺対策推進センター専用電話を開設し電話での相談に対応。また、必要時には面接による相談にも対応する（精神科医による面接相談も含む）。	自殺対策推進センター	
98	遺族支援	情報提供および啓発	・県内の相談機関・相談窓口をリーフレットやパンフレット、こころのケアガイドブックに掲載。 ・こころのケアガイドブックを更新しホームページにも掲載することにより、必要とする情報の提供を行った。 ・各関係機関にもリーフレットを配布し相談窓口周知の協力を得た。	・県内の相談機関・相談窓口をリーフレットや、こころのケアガイドブックに掲載する。 ・こころのケアガイドブックを更新しホームページにも掲載することにより、必要とする情報の提供を行う。 ・各関係機関にもリーフレットを配布し相談窓口周知の協力依頼を行う。	自殺対策推進センター	

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
⑦遺族支援 (2)遺族の自助グループ等の運営支援						
99	遺族支援	自死遺族の集い	・自死遺族のつどい（わかちあいの会）を奇数月第4土曜日13:30～15:30に開催した（年6回実施）。 ・自死遺族サポートひだまりの会及び自死遺族の人生を支えるコミュニティRprecious（当事者グループ）との連携をした。	・自死遺族のつどい（わかちあいの会）を奇数月第4土曜日13:30～15:30に開催する。 ・自死遺族サポートひだまりの会及び自死遺族の人生を支えるコミュニティRprecious（当事者グループ）との連携を継続する。	自殺対策推進センター	
⑦遺族支援 (3)遺族等に対応する支援者の資質向上						
100	遺族支援	自死遺族支援者人材育成	・自死遺族支援者研修会を開催した（受講者数56人）。	・自死遺族支援者研修会を開催する。（令和8年2月17日開催予定）	自殺対策推進センター	
⑦遺族支援 (4)県民への正しい知識の普及啓発						
101	遺族支援	情報提供および啓発	・各関係機関にリーフレットを配布し周知の協力を得た。	・各関係機関にリーフレットやパンフレットを配布し周知の協力依頼を行う。	自殺対策推進センター	
⑧がん患者・慢性疾患患者等に対する支援 (1)がん患者、難病等慢性疾患患者に対する支援						
102	がん患者・慢性疾患患者等に対する支援	がん患者への支援	○三重県がん相談支援センターにおいて、がんに関する悩みや不安等の電話相談及び面接による相談に対応しました。（相談件数534件） ○がん患者と家族が交流する場としておしゃべりサロン（開催回数64回：参加者数208人）やがん死別体験者のわかちあいの会としておあしす（開催回数11回：参加者数14人）を開催しました。また、がんに関しても治療しながら就労することを支援するため、社会保険労務士による就労相談体制を整えました。	引き続き、三重県がん相談支援センターにおいて、がんに関する悩みや不安等の相談に応じるとともに、がん患者やその家族等が交流する場であるサロンを各地域において実施します。また、がんに関しても治療しながら就労することを支援するため、社会保険労務士による就労相談について、利用対象者に医療機関や企業等ががん患者の支援を行っている方も加えるとともに、Zoomを活用したオンラインによる相談も開始し、より利用しやすい窓口を目指します。	医療保健部	医療政策課
103	がん患者・慢性疾患患者等に対する支援	難病患者への支援	○難病相談支援センターにおける活動実績 ・センター内相談 2,344件、地域難病相談会（4回）97件、疾病別相談会（各患者会への相談）1,415件、各患者会講演会・交流会等の開催 37回、就労相談 599件 ○保健所における相談件数 ・医療相談会（6回）55件、訪問相談 221件 ○難病診療連携コーディネーター等による相談件数 2134件	引き続き、難病相談支援センター、保健所、難病診療連携コーディネーター及び難病診療カウンセラーにおいて、難病患者の相談に対応するとともに、患者会活動への支援、就労支援等に取り組んでいきます。	医療保健部	健康推進課
104	がん患者・慢性疾患患者等に対する支援	相談窓口対応力向上研修	・相談窓口対応力向上研修会を開催した（受講者数85人）。	・令和7年7月22日に相談窓口対応力向上研修会を開催した（受講者数93人）。	自殺対策推進センター	
⑨ハイリスク者支援 (1)生活困窮者、ひとり親家庭、性犯罪・性暴力被害者等への支援の充実						

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
105	ハイリス ク者支援	生活困窮者への支 援の充実	<p>「生活困窮者自立支援法」に基づく自立相談支援事業として、三重県生活相談支援センターにおいて、関係機関との連携を図り、生活困窮者からの相談に丁寧に応じるとともに、生活困窮者に対する住居確保給付金の支給や家計管理能力を高めるための支援、貧困の連鎖を防ぐための生活困窮家庭の子どもに対する学習支援等に取り組みました。</p> <p>※主な実組実績（県所管分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規相談受付件数：277件 ・住居確保給付金新規支給件数：5件 ・家計改善支援事業新規相談受付件数：15件 ・生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業：41人 	<p>「生活困窮者自立支援法」に基づく自立相談支援事業として、三重県生活相談支援センターにおいて、関係機関との連携を図り、生活困窮者からの相談に丁寧に応じるとともに、生活困窮者に対する住居確保給付金の支給や家計管理能力を高めるための支援、貧困の連鎖を防ぐための生活困窮家庭の子どもに対する学習支援等に取り組みます。</p>	子ども・福 祉部	地域福祉課
106	ハイリス ク者支援	生活保護受給者等 就労自立促進事業 【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重労働 局・子ど も・福祉部	地域福祉課
107	ハイリス ク者支援	ひとり親家庭への支 援	<p>三重県母子・父子福祉センターにおいて、就業相談や求職者の登録、求人企業の登録等の職業紹介事業、能力開発講座の開設等により、就業を支援しました。また、<u>令和6年度から月に3回産業カウンセラーが相談に対応しました。</u></p> <p>安心して子育てをしながら生活できる環境を整備するため、日常生活支援を行う市町への補助（5市）を行いました。</p> <p>ひとり親家庭の子どもの学習支援（受験料補助を含む）を実施する市町（7市町）へ補助するとともに、生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）の子どもの学習支援（26市町）を行いました。</p> <p>子どもの就学や生活に必要な資金等について、母子父子寡婦福祉資金の貸付を行いました（貸付件数188件）。</p>	<p>三重県母子・父子福祉センターにおいて、就業相談や求職者の登録、求人企業の登録等の職業紹介事業、能力開発講座の開設等により、就業を支援します。</p> <p>安心して子育てをしながら生活できる環境を整備するため、日常生活支援を行う市町への補助を行います。</p> <p>ひとり親家庭等の子どもの学習支援（受験料補助を含む）を実施する市町へ補助するとともに、生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）の子どもの学習支援を行います。</p> <p>子どもの就学や生活に必要な資金等について、母子父子寡婦福祉資金の貸付を行います。</p>	子ども・福 祉部	家庭福祉・ 施設整備課

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
108	ハイリス ク者支援	性犯罪・性暴力の被 害者支援	<p>◇「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の運営 引き続き、性犯罪・性暴力被害者の心情に寄り添った支援を提供した。</p> <p>【支援件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援 : 603件 ・付き添い支援 : 83回 <p>◇「3分野合同（DV・妊娠SOS・性暴力）SNS相談」の運用 被害者が相談しやすい環境を提供するため、3分野合同SNS相談を引き続き運用した。</p> <p>◇よりこ出前講座 県民の皆さんに「よりこ」の支援活動を広く理解していただくため、「寄り添う心 よりこ出前講座」を引き続き実施した。 （受講者：大学生、教職員など 497名）</p> <p>◇各種広報等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未就学児・小中高校生向けの、性被害予防と「よりこ」を周知・啓発するリーフレットをそれぞれ作成し、配布した。 ・「SNS相談」広報カード及びステッカーを作成し配布した。 （県内各種学校、産婦人科、コンビニなど） 	<p>◇「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の運営 引き続き、性犯罪・性暴力被害者の心情に寄り添った支援を提供していく。</p> <p>◇「3分野合同（DV・妊娠SOS・性暴力）SNS相談」の運用 被害者が相談しやすい環境を提供するため、3分野合同SNS相談を引き続き運用していく。</p> <p>◇よりこ出前講座 県民の皆さんに「よりこ」の支援活動を広く理解していただくため、「寄り添う心 よりこ出前講座」を引き続き実施する。</p> <p>◇各種広報等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性被害予防と「よりこ」を周知・啓発するカードを作成し、配布する。 ・「SNS相談」広報カード及びステッカーを作成し配布する。 （県内各種学校、産婦人科、コンビニなど） 	環境生活部	くらし・交 通安全課

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
109	ハイレスク者支援	性の多様性に関する理解促進・相談支援	<p>◇多様な性のあり方への理解促進のため、県民向け啓発ブック「みえにじいろスタートブック～性の多様性ってなんだろう？～」の作成及び県民向け・企業向け研修動画を作成した。</p> <p>◇LGBTQ等当事者や周囲の方々が集まったり情報収集できる居場所づくりのための交流会を11/23に開催した。</p> <p>◇「三重県パートナーシップ宣誓制度」の周知および利用先の拡充を図るとともに、令和6年11月から全国域での自治体間連携を開始したほか、宣誓書受領証に子の名前を記載できるように制度を拡充した（令和7年4月から適用）。</p> <p>◇性の多様性に関するさまざまな悩みの相談先として「みえにじいろ相談」を運営し、電話、SNSによる相談を受け付けた。（周知用チラシを新たに作成し、小中高生に配布した）</p> <p>◇県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、県民の要望に応じ、出前講座「フレンテトーク」を開催した。</p>	<p>◇多様な性のあり方への理解促進のため、職員ガイドラインの改定及び企業向け研修を実施する。</p> <p>◇LGBTQ等当事者や周囲の方々が集まったり情報収集できる居場所づくりのための交流会を11/16に開催した。</p> <p>◇「三重県パートナーシップ宣誓制度」の周知および利用先の拡充などに取り組む。</p> <p>◇性の多様性に関するさまざまな悩みの相談先として「みえにじいろ相談」を運営し、電話、SNSによる相談に対応する。</p> <p>◇県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、県民の要望に応じ、出前講座「フレンテトーク」を開催する。</p> <p>◇教職員ほか学校関係者、教育関連事業関係者を対象に、「多様な性とわたしたち～SOGIEインクルーシブな学校環境づくりに向けて～」の講座を8/24に開催した。</p>	環境生活部	ダイバーシティ社会推進課
110	ハイレスク者支援	性的指向・性自認に係る人権課題を解決するための教育【再掲】	【再掲】	【再掲】	教育委員会	人権教育課
111	ハイレスク者支援	女性に対する支援	<p>◇コロナ禍から続く女性の就業や生活への甚大な影響をふまえ、「フレンテみえ」における女性相談の体制を強化（相談員1名増、心理相談設置）するとともに女性の居場所づくり事業を10/10、12/3、1/12、2/2に開催した。</p> <p>◇男女共同参画社会の実現に向けて、政策・方針決定過程への女性の参画促進や、性別による固定的な役割分担意識にとらわれない多様な生き方が浸透するよう、講演会などを開催した。</p> <p>・緒方恵美講演会「声優～オンナとかオトコとって、境界線に立って考えてみた」（5/11実施 766名）</p> <p>・女性に対する暴力防止セミナー「モラハラ夫と食洗機～実例から得る“気づき”と“対策”」（11/23実施 会場24名、ZOOM64名）</p> <p>・男女共同参画フォーラム ～みえの男女（ひと）～（3/8実施 延べ202名）</p>	<p>◇コロナ禍から続く女性の就業や生活への甚大な影響をふまえ、「フレンテみえ」における女性相談の体制を強化（心理相談設置等）するとともに女性の居場所づくり事業を開催する。</p> <p>◇男女共同参画社会の実現に向けて、自分らしく、性別による固定的な役割分担意識にとらわれない多様な生き方が浸透するよう、講演会などを開催した。</p> <p>・吉田恵里香講演会『「わたし」と「だれか」の物語～透明化される存在をエンタメで描く～』（10/13実施）</p> <p>・女性に対する暴力防止セミナー 『信田さよ子講演会＆相談会「ホントに私が悪いんですか？」』（11/15実施）</p> <p>・男女共同参画フォーラム ～みえの男女（ひと）2025秋～（11/29実施）</p>	環境生活部	ダイバーシティ社会推進課
112	ハイレスク者支援	相談窓口対応力向上研修【再掲】	【再掲】	【再掲】	自殺対策推進センター	
113	ハイレスク者支援	ひきこもり支援の推進【再掲】	【再掲】	【再掲】	子ども・福祉部	地域福祉課
114	ハイレスク者支援	ひきこもり相談支援【再掲】	【再掲】	【再掲】	こころの健康センター	

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実績計画、実績状況 ※R7.11月末時点	部署名	課名
⑨ハイリスク者支援（2）失業者、経済的問題に対する支援の充実						
115	ハイリスク 者支援	求職者等に対する 就職支援【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重労働局	
116	ハイリスク 者支援	専門家による心理 サポート【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重労働局	
117	ハイリスク 者支援	離職者を対象とした 公共職業訓練の実 施【再掲】	【再掲】	【再掲】	雇用経済部	雇用対策課
118	ハイリスク 者支援	女性の就労支援【再 掲】	【再掲】	【再掲】	雇用経済部	雇用対策課
119	ハイリスク 者支援	生活保護受給者等 就労自立促進事業 【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重労働 局・子ど も・福祉部	地域福祉課
120	ハイリスク 者支援	多重債務に関する 相談事業の実施【再 掲】	【再掲】	【再掲】	環境生活部	くらし・交 通安全課
121	ハイリスク 者支援	登録貸金業者への 指導および検査【再 掲】	【再掲】	【再掲】	雇用経済部	中小企業・ サービス産 業振興課
122	ハイリスク 者支援	悪質金融業者への 指導および取締【再 掲】	【再掲】	【再掲】	警察本部	生活環境課
2地域特性への対応						
地域特性への対応（1）地域の特性に応じた支援						
123	地域特 性への 対応	地域自殺・うつ対策 ネットワーク組織（庁 内連携会議）の設置	県内の各保健所において警察や消防、医療機関などの関係機関 及び民間団体が参加する地域・自殺うつ対策ネットワーク組織 を活用して自殺対策に関する講演会や研修会、計画策定に関す る検討会を行い人材育成や情報交換を行いました。	各保健所における自殺・うつネットワーク対策組織を活用し て、地域の実情に応じた人材育成、情報交換、困難事例の検討 や啓発等を行うとともに、地域の関係者の顔の見える関係づく りに取り組みます。	医療保健部	健康推進課

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
124	地域特性への対応	市町等への情報提供と技術支援	・人口動態統計や警察庁の自殺統計及び地域における自殺の基礎資料をもとに自殺統計資料を作成し、ネットワーク会議等にて自殺統計資料の説明を実施。	・人口動態統計や警察庁の自殺統計及び地域における自殺の基礎資料をもとに自殺統計資料を作成し、ネットワーク会議等にて自殺統計資料の説明を実施する。	自殺対策推進センター	
125	地域特性への対応	情報収集と提供	・市町自殺対策計画にかかるチェックリストや確認シートに基づく自殺対策推進状況の取りまとめ及びいのち支える自殺対策推進センターへの報告を実施した。 ・地域自殺実態プロファイル2024更新版DVDを各市町、各保健所、三重県医療保健部健康推進課に配布を実施した。 ・いのち支える自殺対策推進センターからの情報を市町へ提供（随時）	・市町自殺対策計画にかかるチェックリストや確認シートに基づく自殺対策推進状況の取りまとめ及びいのち支える自殺対策推進センターへの報告を行う。 ・地域自殺実態プロファイルを各市町、各保健所、三重県医療保健部健康推進課に配布する。 ・随時いのち支える自殺対策推進センターからの情報を市町へ提供する。	自殺対策推進センター	
126	地域特性への対応	市町への自殺対策計画見直し・進捗管理等への支援	・確認シート（旧チェックリスト）や自殺対策推進状況調査に基づく自殺対策推進状況の取りまとめや計画を実行する中で必要な場合に支援を実施した。	・確認シート（旧チェックリスト）や自殺対策推進状況調査に基づく自殺対策推進状況の取りまとめや計画を実行する中で必要な場合に支援を行う。	自殺対策推進センター	

3 関係機関・民間団体との連携

関係機関・民間団体との連携（1）関係機関・民間団体と連携した取組の推進

127	関係機関・民間団体との連携	関係機関・民間団体と連携した取組の推進	・三重県自殺対策事業報告書を作成し配布した。 ・自殺対策を推進するために開催したネットワーク会議にて、関係機関・民間団体の活動内容の共有を図った。 ・地域自殺対策の推進に向け、関係機関に随時情報提供した。	・三重県自殺対策事業報告書を作成し関係機関に配布した（令和7年6月配布）。 自殺対策を推進するために開催したネットワーク会議にて、関係機関・民間団体の活動内容の共有を図る。 ・地域自殺対策の推進に向け、関連機関等との連携に努め、活動を支援する。	自殺対策推進センター	
128	関係機関・民間団体との連携	相談窓口担当者の資質向上研修会	・相談窓口対応力向上研修会を開催した（受講者数85人）。	・令和7年7月22日に相談窓口対応力向上研修会を開催した（受講者数93人）。 ・関係機関職員の資質向上やネットワークの強化を目的に各種研修会を開催する。	自殺対策推進センター	
129	関係機関・民間団体との連携	精神科医療、保健、福祉等の連動性の向上【再掲】	【再掲】	【再掲】	医療保健部・こころの健康センター	健康推進課

4 自殺対策を担う人材の育成

自殺対策を担う人材の育成（1）適切な精神保健医療福祉サービスの提供

130	自殺対策を担う人材の育成	かかりつけ医等うつ病対応力向上研修【再掲】	【再掲】	【再掲】	医療保健部	健康推進課
-----	--------------	-----------------------	------	------	-------	-------

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
131	自殺対策 を担う人 材の育成	精神保健医療福祉 サービスを担う人材 の養成等	・相談窓口対応力向上研修会を開催した（受講者数85人）。	・令和7年7月22日に相談窓口対応力向上研修会を開催した（受講者数93人）。 ・関係機関職員の資質向上やネットワークの強化を目的に各種研修会を開催する。	自殺対策推進センター	
自殺対策を担う人材の育成（2）人材の育成						
132	自殺対策 を担う人 材の育成	相談窓口対応力向上研修【再掲】	【再掲】	【再掲】	自殺対策推進センター	
133	自殺対策 を担う人 材の育成	家族や知人等を含 めた支援者への支援	・自死遺族支援者研修会を開催した（受講者数56人）。 ・自殺未遂者支援研修会を開催した（受講者数66人）。 ・自殺を考えている人や悩んでいる人への直接支援にあたる支援者に対して必要に応じて相談に応じた（随時）	・自死遺族支援者研修会を開催する（令和8年2月17日開催予定）。 ・自殺未遂者支援研修会を開催した（受講者数：82人）。 ・自殺を考えている人や悩んでいる人への直接支援にあたる支援者に対して必要に応じて相談対応する。	自殺対策推進センター	

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実績計画、実績状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
134	自殺対策 を担う人 材の育成	未遂者に関わる支 援者の人材育成【再 掲】	【再掲】	【再掲】	自殺対策推 進センター	
135	自殺対策 を担う人 材の育成	自死遺族支援者人 材育成【再掲】	【再掲】	【再掲】	自殺対策推 進センター	

5 大規模災害や感染症により不安を抱えている方への支援

大規模災害や感染症により不安を抱えている方への支援 (1)大規模災害時における被災者のこころのケア

136	大規模災 害や感染 症により不 安を抱えて いる方へ の支援	災害時の支援者の スキルアップ	・精神保健福祉の機関者等に対し、災害時こころのケア研修会 開催した（受講者数32人）。	・災害時こころのケア研修会開催する（令和8年3月3日開催 予定）。	自殺対策推 進センター	
137	大規模災 害や感染 症により不 安を抱えて いる方へ の支援	大規模災害時にお けるDPATによる被 災者支援と惨事スト レスケア	・三重DPAT強化のため、内閣府訓練、県防災対策図上訓練 への参加、中部ブロックDMAT実動訓練の防災訓練への参 加、DPAT研修を開催した。 ・三重DPAT連絡協議会を開催し、DPAT体制課題検討を行 った。	・三重DPAT強化のため、内閣府訓練、県防災対策図上訓練 への参加、市町主催の防災訓練への参加、DPAT研修の開催 などを行う。 ・引き続き三重DPAT連絡協議会を開催し、課題検討を行 う。	医療保健部	健康推進課

大規模災害や感染症により不安を抱えている方への支援 (2)新型コロナウイルス感染症等に対応した自殺対策の推進

138	大規模災 害や感染 症により不 安を抱えて いる方へ の支援	ICTを活用した自殺 対策事業	【健康推進課】 若者に身近なツールであるSNSを活用した相談を実施しました (1,071件)。また、YouTubeやX（旧Twitter）を活用して啓発 を行うなどICTを活用した取組を行いました。 【自殺対策推進センター】 令和6年3月末をもって新型コロナウイルス感染症に関するこ ころのケア相談を終了。新型コロナウイルス感染症等の影響を 背景としたこころの悩みや自殺予防に関する相談に対しては、 自殺予防・自死遺族電話相談窓口で適宜対応した。	【健康推進課】 啓発や研修会など必要に応じてICTを活用した取組を行います。 【自殺対策推進センター】 令和6年3月末をもって新型コロナウイルス感染症に関するこ ころのケア相談を終了。新型コロナウイルス感染症等の影響を 背景としたこころの悩みや自殺予防に関する相談に対しては、 自殺予防・自死遺族電話相談窓口で適宜対応する。	医療保健 部・自殺対 策推進セン ター	健康推進課
-----	---	--------------------	---	--	------------------------------	-------

6 情報収集と提供

情報収集と提供 (1)情報収集と提供

139	情報収 集と提供	ホームページやメー ルマガジンでの情報 提供	・研修会や講演会情報をホームページで案内を行った。 ・メールマガジンの発行を行った（年3回、うち1回は自殺予防 対策について）。	・研修会や講演会情報をホームページで案内を行う。 ・メールマガジンの発行を行う（年2回、うち1回は自殺予防対 策について）。	自殺対策推 進センター	
140	情報収 集と提供	自殺予防週間・自殺 対策強化月間にお ける啓発【再掲】	【再掲】	【再掲】	医療保健 部・自殺対 策推進セン ター	健康推進課

事業 No	対象	事業名	令和6年度の実績	令和7年度の実組計画、実組状況 ※R7.11月末時点	部局名	課名
141	情報収集と提供	情報収集と提供【再掲】	【再掲】	【再掲】	自殺対策推進センター	
142	情報収集と提供	市町への自殺対策計画見直し・進捗管理等への支援【再掲】	【再掲】	【再掲】	自殺対策推進センター	
143	情報収集と提供	新型コロナウイルス感染症の影響をふまえた情報収集と提供	<p>【健康推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県公衆衛生審議会自殺対策推進部会や三重県自殺対策推進会議（庁内会議）、市町・保健所向けの担当者会議において、自殺の状況や実組の課題について情報共有や意見交換を行いました。 <p>【自殺対策推進センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域自殺実態プロファイル2024更新版DVDを各市町、各保健所、三重県医療保健部健康推進課に配布を実施した。 ・いのち支える自殺対策推進センターからの情報を市町へ提供（随時） 	<p>【健康推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も様々な分野の関係機関と連携を図りながら効果的に自殺対策を推進します。 <p>【自殺対策推進センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域自殺実態プロファイル2025更新版DVDを各市町、各保健所、三重県医療保健部健康推進課に配布を実施する。 ・いのち支える自殺対策推進センターからの情報を市町へ提供（随時） 	医療保健部・自殺対策推進センター	健康推進課